

令和6年度西原町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 令和6年度西原町水道事業会計決算

2 審査期間 令和7年6月26日(1日間)

3 審査の基本方針

審査に付された水道事業会計については、西原町監査基準および地方公営企業法、同施行令及び同施行規則の規定に従い、決算報告書、損益計算書、貸借対照表及び剰余金計算書(利益剰余金及び資本剰余金)が適正に表示されているかどうか、事業の運営に当たっては地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従い、効率的な運営と公共性の確保に留意されているかどうか重点をおいて審査した。

第2 審査の結果

1 決算書表

審査に付された決算書及び財務諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、決算その他関係書類が地方公営企業関係法令に適合し、かつ、正確に表示されているものと認められる。決算の状況及び審査意見については、次のとおりである。

2 事業の実績

(1) 給水人口、配水量等の状況

本年度末の行政人口は、35,335人(前年度35,392人)、給水人口は、35,335人(前年度35,392人)となっている。

普及率は、100%である。

給水世帯数は、15,854世帯(前年度15,637世帯)で、対前年比1.39%の増加となっている。

給水栓数は、10,597件(前年度10,542件)、配水量は、4,151,259 m^3 (前年度4,197,459 m^3)で、前年度比1.10%の減少となっている。

人口、配水量等の状況表

人口 配水量等	区分	人数等	区分	人数等	前年度比 (%)
行政人口	7年3月現在	35,335人	6年3月現在	35,392人	△ 0.16
給水人口	7年3月現在	35,335人	6年3月現在	35,392人	△ 0.16
給水世帯数	7年3月現在	15,854件	6年3月現在	15,637件	1.39
給水1世帯 人口	7年3月現在	2.23人	6年3月現在	2.26人	△ 1.33
給水栓数	7年3月現在	10,597栓	6年3月現在	10,542栓	0.52
配水量	7年3月現在	4,151,259 m ³	令和5年度	4,197,459 m ³	△ 1.10

(2) 配水量、有収水量及び有収率の状況

配水量は4,151,259 m³で、前年度より46,200 m³の減少、有収水量は3,890,258 m³で、前年度より15,807 m³減少している。

配水量等の状況表

(単位：m³、%)

区 分	6年度	5年度	増減量
配水量	4,151,259	4,197,459	△ 46,200
有収水量	3,890,258	3,906,065	△ 15,807
有収率	93.71	93.06	0.65

有収率は93.71%で、前年度の93.06%より0.65ポイント増加している。

※配水量・・・浄水場や配水場が送り出した水量。

※有収水量・・・浄水場や配水場から送り出した水道水のうち、実際に使用され、水道料金収入につながった水量。

※有収率・・・有収水量÷配水量×100で求める。

水道施設の稼働が実際の収益にどの程度反映されたかを表し、高率であるほど施設の整備や稼働に要した経費を効率的に収益として確保したことを表す。

用途別使用水量は、次のとおりとなっている。

① 家庭用

家庭用の使用水量は 2,790,861 m³ (前年度 2,779,901 m³) で、前年度に対し 10,960 m³ 増加し、前年度比は 0.39 ポイントの増加となっており、構成比は 71.74% (前年度 71.17%) となっている。

② 営業用・兼住宅

営業用・兼住宅の使用水量は 774,707 m³ (前年度 771,982 m³) で、前年度に対し 2,725 m³ 増加し、前年度比は 0.35 ポイントの増加となっており、構成比は 19.91% (前年度 19.76%) となっている。

③ 団体用

団体用の使用水量は 324,663 m³ (前年度 354,178 m³) で、前年度に対し 29,515 m³ 減少し、前年度比は 8.33 ポイントの減少となっており、構成比は 8.35% (前年度 9.07%) となっている。

用途別使用水量表

(単位：m³、%)

用途別	6年度	構成比	5年度	構成比	前年度比	
家庭用	2,790,861	71.74	2,779,901	71.17	0.39	
営業用・兼住宅	774,707	19.91	771,982	19.76	0.35	
団体用	琉球大学	198,835	5.11	222,691	5.7	△ 10.71
	その他	125,828	3.24	131,487	3.37	△ 4.30
	計	324,663	8.35	354,178	9.07	△ 8.33
臨時用	27	0	4	0	575.00	
合計	3,890,258	100.00	3,906,065	100.00	△ 0.40	

3 経営成績

(1) 本年度の経営成績を、損益計算書前期比較表により前年度と比較すると次のとおりである。

ア 営業収益

営業収益は752,445千円（前年度713,468千円）で、前年度より38,977千円増加している。増加の要因は、給水収益が前年度より37,908千円増加したことによる。

イ 営業費用及び営業外費用

営業費用は730,872千円（前年度674,089千円）で、前年度より56,783千円増加している。営業費用の増加の主な要因は、受水費が前年度より32,956千円増加し、また、配水及び給水費も18,036千円増加したことによるものである。

営業外費用では、支払利息が前年度より19千円増加、雑支出が3,846千円減少している。

ウ 経常利益

経常利益は62,804千円（前年度133,583千円）で、前年度より70,779千円減少している。

エ 本年度純利益

本年度の純利益は62,778千円（前年度133,408千円）で、前年度より70,630千円減少している。減少の主な要因は、他会計補助金55,765千円により経常利益が減少したことによる。

(2) 本年度の未処分利益剰余金は76,626千円である。なお、前年度の未処分利益剰余金150,882千円は、本年度において資本金への組入れ17,474千円及び建設改良積立金として133,408千円を議会の議決により処分している。

有収水量 1 m³当り収益及び費用の状況表

(単位：円)

1 m ³ 当り単価	6年度	5年度	増減額
供給単価 ①	191.04	180.56	10.48
給水原価 ②	177.32	163.35	13.97
給水利益 ①－②	13.72	17.21	△ 3.49

本年度の有収水量は 3,890,258 m³、給水収益（水道使用料）は 743,196 千円で、1 m³あたりの供給単価 191.04 円に対し、給水原価は 177.32 円になっている。給水利益は 13.72 円である。供給単価は本年度給水収益が増加したため 10.48 円の増加、給水原価は営業費用が増加したため 13.97 円の増加となっている。

※ 供給単価＝給水収益÷有収水量

有収水量（水道料金徴収の対象となった水量）1 m³あたりについて、どれだけの収益を得ているかを示したもの。1 m³あたりの水の販売価格。給水原価を上回る必要がある。

※ 給水原価＝ $\left[\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入} \right] \div \text{有収水量}$

有収水量 1 m³あたりについてどれだけ費用がかかっているかを示したもの。1 m³あたりの水の生産価格。この数値が小さいほど生産にかかる費用が少ないことを示す。

(3) 給水収益の用途別比較

3期比較給水収益内訳表

(単位：千円)

年度	家庭用	団体用	営業用等	臨時用	合計
6年度	512,043	87,783	217,608	16	817,450
5年度	469,517	95,953	210,235	2	775,707
4年度	521,259	91,195	217,784	0	830,239

(税込)

上記は、過去3年間の給水収益を用途別に表したものである。

増加傾向にあった団体用が本年度は減少に転じている。本年度の給水収益は、家庭用、営業用・兼住宅、臨時用が増加傾向にある。

4 財務分析の状況

本年度の主な財務分析結果は次のとおりになっている。

- ① 職員一人当りの給水人口 ・ ・ ・ ・ ・ (給水人口 ÷ 職員数)
 $35,335 \text{ 人} / 9 \text{ 人} = 3,926 \text{ 人}$
- ② 職員一人当たり営業収益 ・ ・ ・ ・ ・ (営業収益 ÷ 職員数)
 $752,445 \text{ 千円} / 9 \text{ 人} = 83,605 \text{ 千円/人}$
- ③ 流動比率 ・ ・ ・ ・ ・ (流動資産 ÷ 流動負債) × 100
 $(2,248,282 \text{ 千円} / 112,883 \text{ 千円}) \times 100 = 1,992\%$
- ④ 営業収支比率 ・ ・ ・ ・ ・ (営業収益 ÷ 営業費用) × 100
 $(752,445 \text{ 千円} / 730,872 \text{ 千円}) \times 100 = 102.95\%$

営業収益は、前年度より 38,977 千円増加し、営業費用も前年度より 56,783 千円増加した。営業収支比率は、前年度 (105.84%) より 2.89 ポイント減少している。

- ⑤ 減価償却率 ・ ・ ・ ・ ・ $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産－土地－建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$

分析項目	6 年度	5 年度	4 年度
① 職員一人当たり給水人口	3,926 人	3,932 人	3,942 人
② 職員一人当たり営業収益	83,605 千円	79,274 千円	84,733 千円
③ 流動比率	1,992%	2,483%	2,332%
④ 営業収支比率	102.95%	105.84%	105.67%
⑤ 減価償却率	4.90%	4.95%	5.04%

③の流動比率は支払能力を見るもので、流動性を確保するために流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求される。

④の営業収支比率は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示す。共に、理想の比率を上回っており、安定した経営状況であることが分かる。

参考計表

【表 1】 給水人口等の状況

(単位：人、%)

年度	行政人口	給水人口	前年度比	給水世帯数	前年度比	給水 一世帯人口
6	35,335	35,335	△0.16	15,854	1.39	2.23
5	35,392	35,392	△0.23	15,637	1.14	2.26
4	35,475	35,474	0.37	15,461	2.03	2.29

行政人口及び給水人口は減少、給水世帯数は増加している。

【表 2】 営業収益等の状況

(単位：千円、%)

年度	営業収益	前年度比	左の内 給水収益	前年度比	供給単価 (円)	給水原価 (円)
6	752,445	5.46	743,196	5.37	191.04	177.32
5	713,468	△6.44	705,288	△6.56	180.56	163.35
4	762,599	4.29	754,812	4.27	190.78	168.39

営業収益、給水収益、供給単価及び給水原価ともに増加している。

【表 3】 配水量等の状況

(単位：m³、%)

年度	配水量	前年度比	一日平均 配水量	有収水量	前年度比	有収率
6	4,151,259	△1.10	11,373	3,890,258	△0.40	93.71
5	4,197,459	△0.05	11,468	3,906,065	△1.27	93.06
4	4,199,496	△2.08	11,505	3,956,451	△2.15	94.21

※ 有収率＝有収水量÷配水量

この数値が高いほど、使用料徴収の対象にできない不明水量が少なく、効率的である。近年は、高い水準を維持している。

【表 4】 有収水量の用途使用状況

(単位：m³、%)

用途	家庭用		営業用等		団体用		臨時用
	数量	前年度比	数量	前年度比	数量	前年度比	
6	2,790,861	0.39	774,707	0.35	324,663	△8.33	27
5	2,779,901	△2.15	771,982	△0.90	354,178	5.22	4
4	2,840,844	△1.72	778,998	△5.59	336,609	2.75	0

団体用の使用水量は減少、家庭用及び営業用等はともに増加している。

損益計算書前期比較

(単位：千円)

科目	6年度	5年度	増減額
営業収益	752,445	713,468	38,977
給水収益	743,196	705,288	37,908
その他営業収益	9,248	8,179	1,069
受託工事収益	0	0	0
営業費用	730,872	674,089	56,783
受水費	463,329	430,372	32,957
配水及び給水費	74,488	56,452	18,036
受託工事費	0	0	0
総係費	83,618	79,471	4,147
減価償却費	104,385	105,255	△ 870
資産減耗費	5,053	2,538	2,515
その他営業費用	0	0	0
営業利益	21,573	39,379	△ 17,806
営業外収益	43,885	100,685	△ 56,800
受取利息	39	10	29
長期前受金戻入	43,693	42,511	1,182
引当金戻入益	1	2,147	△ 2,146
雑収益	153	253	△ 100
他会計補助金	0	55,765	△ 55,765
営業外費用	2,654	6,481	△ 3,827
支払利息	2,213	2,194	19
雑支出	441	4,287	△ 3,846
経常利益	62,804	133,583	△ 70,779
特別利益	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0
特別損失	△ 26	△ 174	148
過年度損益修正損	26	174	△ 148
固定資産売却損	0	0	0
その他特別損失	0	0	0
当年度純利益	62,778	133,408	△ 70,630
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	13,847	17,474	△ 3,627
当年度未処分利益剰余金	76,626	150,882	△ 74,256

※ 各表の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある

収益費用明細書前期比較

(単位：千円)

収益

項・目・節	6年度	5年度	増減額
営業収益	752,444,685	713,467,565	38,977,120
水道使用料	743,196,339	705,288,320	37,908,019
他会計負担金	2,227,000	1,500,000	727,000
手数料	1,170,500	1,630,800	△ 460,300
加入金	4,695,400	3,937,800	757,600
受託業務収益	1,155,446	1,110,645	44,801
営業外収益	43,885,353	100,685,016	△ 56,799,663
預金利息	38,848	10,013	28,835
長期前受金戻入	43,692,884	42,510,605	1,182,279
引当金戻入益	1,012	2,146,565	△ 2,145,553
雑収益	152,609	252,833	△ 100,224
他会計補助金	0	55,765,000	△ 55,765,000
特別利益	0	0	0
① 収益合計	796,330,038	814,152,581	△ 17,822,543

費用

営業費用	730,872,170	674,088,863	56,783,307
原水及び浄水費(受水費)	463,328,531	430,372,121	32,956,410
配水及び給水費計	74,487,863	56,451,682	18,036,181
賃金	0	0	0
被服費	8,128	36,937	△ 28,809
備消耗品費	940,544	1,410,563	△ 470,019
通信運搬費	1,610,799	1,802,175	△ 191,376
委託料	24,127,215	23,183,893	943,322
賃借料	564,000	896,000	△ 332,000
修繕費	29,835,060	15,421,556	14,413,504
路面復旧費	680,000	580,020	99,980
動力費	16,412,607	13,120,538	3,292,069
薬品費	10,000	0	10,000
材料費	299,510	0	299,510
総係費	83,618,230	79,471,164	4,147,066
報酬	7,537,850	6,985,308	552,542
給料	24,545,604	23,351,740	1,193,864
手当	13,877,239	14,580,364	△ 703,125
賞与引当金繰入額	2,988,000	2,891,000	97,000
賃金	0	0	0
法定福利費	8,851,257	8,221,747	629,510
法定福利引当金繰入額	607,000	672,000	△ 65,000

旅費	67,277	35,547	31,730
報償費	0	10,000	△ 10,000
備品消耗品費	259,830	250,960	8,870
燃料費	274,510	341,694	△ 67,184
光熱水費	0	0	0
印刷製本費	1,265,200	1,179,900	85,300
通信運搬費	2,253,030	1,883,952	369,078
委託料	12,390,034	10,603,327	1,786,707
手数料	3,626,153	2,043,596	1,582,557
賃借料	3,907,180	3,813,843	93,337
修繕費	279,110	1,579,030	△ 1,299,920
研修費	0	0	0
食糧費	1,536	0	1,536
会費負担金	402,495	422,142	△ 19,647
保険料	431,540	511,400	△ 79,860
使用料	10,185	12,614	△ 2,429
諸税	43,200	81,000	△ 37,800
雑費	0	0	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0
減価償却費 (有形固定資産)	104,384,508	105,255,456	△ 870,948
固定資産除却費等	4,945,892	2,538,440	2,407,452
たな卸資産減耗費	107,146	0	107,146
その他営業費用	0	0	0
営業外費用	2,653,911	6,480,904	△ 3,826,993
企業債利息	2,213,001	2,194,197	18,804
雑支出	440,910	4,286,707	△ 3,845,797
特別損失	25,810	174,491	△ 148,681
過年度損益修正損	25,810	174,491	△ 148,681
その他特別損失	0	0	0
② 費用合計	733,551,891	680,744,258	52,807,633

当期純利益①－②	62,778,147	133,408,323	△ 70,630,176
----------	------------	-------------	--------------

貸借対照表前期比較

(単位：千円)

資産の部

科 目	6年度	5年度	増減額
土地	172,677,173	172,677,173	0
建物	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
構築物	4,772,833,708	4,693,596,100	79,237,608
減価償却累計額	△ 2,900,770,625	△ 2,813,366,463	△ 87,404,162
機械及び装置	415,682,837	396,302,765	19,380,072
減価償却累計額	△ 265,403,437	△ 258,383,929	△ 7,019,508
車両運搬具	9,197,294	9,197,294	0
減価償却累計額	△ 8,267,508	△ 7,776,364	△ 491,144
工具器具及び備品	12,570,710	12,570,710	0
減価償却累計額	△ 11,833,145	△ 11,496,895	△ 336,250
建設仮勘定	59,710,747	35,010,741	24,700,006
有形固定資産合計	2,256,397,754	2,228,331,132	28,066,622
電話加入権	1,710,300	1,710,300	0
無形固定資産合計	1,710,300	1,710,300	0
現金預金	1,780,950,851	1,709,097,507	71,853,344
未収金	67,878,278	68,978,758	△ 1,100,480
貸倒引当金	△ 765,394	△ 765,394	0
貯蔵品	118,300	232,046	△ 113,746
その他流動資産	100,000	100,000	0
短期貸付金	400,000,000	400,000,000	0
流動資産合計	2,248,282,035	2,177,642,917	70,639,118
資産合計	4,506,390,089	4,407,684,349	98,705,740

負債の部

企業債	155,017,549	135,316,491	19,701,058
修繕引当金	117,142,941	117,142,941	0
固定負債合計	272,160,490	252,459,432	19,701,058
企業債（1年以内返済）	10,298,942	13,847,366	△ 3,548,424
未払金	93,011,368	67,026,691	25,984,677
賞与引当金	4,651,000	4,685,000	△ 34,000
法定福利費引当金	947,000	1,041,000	△ 94,000
預り金	3,974,573	1,116,272	2,858,301
流動負債合計	112,882,883	87,716,329	25,166,554
長期前受金	2,167,936,718	2,137,523,841	30,412,877
長期前受金収益化累計	△ 1,394,707,869	△ 1,353,429,973	△ 41,277,896
繰延収益	773,228,849	784,093,868	△ 10,865,019
負債合計	1,158,272,222	1,124,269,629	34,002,593

資本の部

固有資本金	7,349,280	7,349,280	0
繰入資本金	102,555,856	100,630,856	1,925,000
組入資本金	1,717,034,261	1,699,560,584	17,473,677
資本金合計	1,826,939,397	1,807,540,720	19,398,677
受贈財産評価額	36,359,311	36,359,311	0
国庫補助金	347,530,120	347,530,120	0
工事負担金	20,632,975	20,632,975	0
資本剰余金合計	404,522,406	404,522,406	0
減債積立金	25,216,491	39,063,857	△ 13,847,366
建設改良積立金	1,014,814,060	881,405,737	133,408,323
未処分利益剰余金	76,625,513	150,882,000	△ 74,256,487
利益剰余金合計	1,116,656,064	1,071,351,594	45,304,470
剰余金合計	1,521,178,470	1,475,874,000	45,304,470
資本合計	3,348,117,867	3,283,414,720	64,703,147
負債資本合計	4,506,390,089	4,407,684,349	98,705,740

3 審査の意見

水道事業の収支については、総事業収益（収益合計）796,330千円（対前年度比2.19%減）に対し、総事業費用（費用合計）733,552千円（対前年度比7.76%増）となり、収支差引62,778千円（対前年度比52.94%減）の純利益を計上している。繰越利益剰余金等を合わせた当年度末未処分利益剰余金は、76,626千円（対前年度比49.21%減）となっている。

総事業収益中、営業収益は38,977千円の増加、営業外収益は56,800千円の減少。総事業費用中、営業費用が56,783千円の増加、営業外費用が3,827千円減少となっている。

本年度の純利益が70,630千円減少した理由は、令和5年度に実施した「電気・ガス・食料品等価格高騰交付金」の水道基本料金減免に係る他会計補助金55,765千円の収益減少、令和6年10月より沖縄県企業局の値上げに伴う受水費32,956千円の費用増額が主な理由である。

配水量等の有収率は、近年は94%を超える高い数値を維持していたが、前年度から93%代に減少、本年度は93.71%となっている。今後も、引き続き、日頃から水道施設の点検、漏水調査等を行い有収率の向上に努めてもらいたい。

当年度未処分利益剰余金76,626千円は、うち62,778千円を建設改良積立金として積み立て、残り13,847千円を資本金へ組み入れることを予定し、建設改良積立金については、今後の整備計画に備えた財源の確保を理由としている。

今後の水道事業においては、令和2年度に策定された西原町水道事業経営戦略によると、西原西地区土地区画整理事業およびマリントウン地域への計画道路の開発に合わせた施設整備等や既存施設の更新、耐震化に多額の費用を要することが計画されている。今後とも、独立採算制を維持し、安定した効率的な事業経営とするためにも、引き続き、西原町水道事業経営

戦略に沿った計画的な事業運営に努めてもらいたい。

業務の執行体制については、職員間での業務の知識の共有、技術の継承が重要であることから、今後更なる職員の資質の向上に努めてもらいたい。また、遠隔でも配水池水位、流量などが把握できる監視装置の設置、地理情報システムの導入により、管種、管径、布設年度などからの管理などを行っている。引き続き事務の効率化に努めてもらいたい。